

令和元年度補正予算(案)の 概要



令和元年 1 2 月
内 閣 府

令和元年度補正予算（案）総表

内閣府本府計

（単位：億円）

区 分	追加額
一般会計	1,269.2
年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）	166.8
（うち一般会計からの繰入額）	(153.2)

〔主な内容〕

項 目	追加額
施 策	
I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	* 249.9
(1)戦略的広報経費	29.5
(2)被災地支援のためのS I P 4 Dを活用した災害情報リアルタイム共有促進技術開発	8.0
(3)災害発生時の防災対応の強化	6.7
(4)原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	48.7
(5)沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の強力な推進等	68.0
(6)準天頂衛星システムの防災機能の強化及び開発加速等	111.3
(7)保育所等の利用者負担減免事業	* 3.4
(8)児童手当に係るマイナンバー情報連携体制整備事業	* 5.5
II. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	668.0
(1)地域就職氷河期世代支援加速化交付金	30.0
(2)民間資金等活用事業調査費補助金（PPP/PFI案件化促進）	1.7
(3)首里城火災を踏まえた沖縄振興特定事業推進費による沖縄の観光振興	5.0
(4)地方創生拠点整備交付金	600.0
(5)地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業	1.3

項 目	追加額
施 策	
(6)先導的人材マッチング事業	10.0
(7)都市再生の見える化「i-都市再生」の推進事業	0.3
(8)スーパー・メガリージョン関連都市再生プロジェクト事業	0.3
(9)地方創生推進事務局施設整備業務	1.2
(10)特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の活用による日本人観光客の来訪促進	2.5
Ⅲ. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック 後も見据えた経済活力の維持・向上	198.9
(1)国立公文書館本館施設整備	0.8
(2)マイナポータル機能拡充	26.0
(3)マイナンバー制度の普及促進に向けた事業者と連携した周知・広報の展開	1.1
(4)府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の機能強化	8.9
(5)深海鉱物資源の確保に向けた革新的技術の実証	21.0
(6)健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業	100.0
(7)子供の未来応援ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)	2.6
(8)沖縄科学技術大学院大学の研究設備の整備	7.0
(9)地域における女性活躍推進に向けた取組への支援	1.5
(10)大型映像作品ロケーション誘致の効果検証調査	3.0
(11)地域の実情・課題に応じた少子化対策の推進	11.5
Ⅳ. 喫緊の課題への対応	* 165.9
(1)子どものための教育・保育給付等	* 157.9

(注1) 複数の項目に該当する施策については、総表及び本文において、主な項目に一括して記載しているが、その金額は、該当する各項目に振り分けて計上していることなどにより、項目の合計額と施策の合計額が一致しない場合がある。

(注2) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

(注3) 一般会計の計数には、特別会計への繰入額を含む。

(注4) 「主な内容」欄において「*」が付いている計数は特別会計を含む。

[単位：百万円]

I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保 24,990

(1) 戦略的広報経費 2,950

※Ⅱ、Ⅲにも該当

令和元年台風19号など相次ぐ自然災害からの復旧・復興を始めとした喫緊の課題についての政府広報を行う。

(2) 被災地支援のためのS I P 4 Dを活用した災害情報リアルタイム共有促進技術開発 805

大規模かつ広域的な災害等に備え、S I P 4 Dと都道府県災害情報システムとの接続による情報共有自動化のための技術開発と実証を行い、S I P 4 Dを通じた的確かつ迅速な情報共有のための体制づくりを進める。

(3) 災害発生時の防災対応の強化 668

緊急支援物資の備蓄、物資調達・輸送調整等支援システムの機能拡張等被災者支援におけるI C Tの活用、共助による防災意識の強化、避難所に関する調査等により、地震、火山、土砂災害・水害等に対する政府や地域の迅速・的確な防災対応を強化する。

(4) 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化 4,875

原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策や、原子力災害医療施設・設備等を補助する。

〔単位：百万円〕

- (5) 沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の強力な推進等 6,801
※Ⅱ、Ⅲにも該当

道路、港湾、空港、農業農村整備等、沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の取組等を更に強化する。

令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城復元に向けた基本的な方針」に基づき、復元に向けた取組を実施する。

- (6) 準天頂衛星システムの防災機能の強化及び開発加速等 11,126

準天頂衛星システムの地上システムに対するセキュリティ強化等により災害時に確実に通信できる体制を構築するとともに、避難所内外の避難者情報等を準天頂衛星経由で集約するシステムの実証等を行う。

- (7) 保育所等の利用者負担減免事業 338

令和元年台風19号の被災者に対し、市町村が特定教育・保育施設等の利用者負担額の減免を行った場合において、市町村に対して減免に要する費用の補助を行う。

- (8) 児童手当に係るマイナンバー情報連携体制整備事業 551

児童手当制度におけるマイナンバーを活用した情報連携等のため、市町村に対して、関連するシステムの改修等を行うための費用の一部を補助する。

[単位：百万円]

Ⅱ. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援 66,803

(1) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 3,000

就職氷河期世代の社会参加や就労に向け、関係者と連携しながら先進的・積極的に取り組む自治体等の支援を加速化するとともに、優良事例を横展開する。

(2) 民間資金等活用事業調査費補助金（PPP/PFI案件化促進） 170

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)に基づくPFI事業等を実施しようとする地方公共団体に対し、PFI事業等の導入に係る検討に要する調査経費等を助成することにより、案件の形成を支援する。

(3) 首里城火災を踏まえた沖縄振興特定事業推進費による沖縄の観光振興 500

※Ⅲにも該当

今般の首里城火災に伴う観光への影響を緩和するため、迅速・柔軟に実施する必要がある地元ニーズに応じた市町村等の取組を支援する。

(4) 地方創生拠点整備交付金 60,000

未来に向かってチャレンジする地方の拠点を整備するという喫緊の課題に対応するため、地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備等を支援する。

(5) 地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業 130

※Ⅲにも該当

生産性向上等へのチャレンジ、インバウンド観光の取組等に資するデータ分析を支援するため、地域ぐるみの地方創生を情報面から支援し、地方公共団体や教育機関、民間企業、NPO、住民等に対してRESASの普及を促進する。

〔単位：百万円〕

(6) 先導的人材マッチング事業 1,000

地域企業の経営課題等を把握している地域金融機関等が、人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者と連携してハイレベルな経営人材等のマッチングを実現し、企業の成長戦略を全面的にサポートする先導的な事業について支援を行う。

(7) 都市再生の見える化「i-都市再生」の推進事業 30

※Ⅲにも該当

まちづくりの計画や効果を3Dの地図によって「見える化」する情報基盤「i-都市再生」の普及促進を図ることで、関係者間の合意形成を容易化し、民間投資を効果的に呼び込み、都市再生の着実な推進につなげる。

(8) スーパー・メガリージョン関連都市再生プロジェクト事業 30

※Ⅲにも該当

リニア駅を設置する自治体等に対し、調査事業に対する補助を行い、スーパー・メガリージョンの効果を生み出す都市再生の促進を図ることで、今後の民間都市開発事業等の組成、推進、ひいては国際競争力の強化につなげる。

(9) 地方創生推進事務局施設整備業務 120

※Ⅲにも該当

地域の魅力等を発信する映像コンテンツや情報検索システム等の整備を行うことで、地域への理解の増進を図るとともに、観光などによる地域への人の流れを促進することで、地域における経済活力の維持・向上につなげる。

(10) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の活用による日本人観光客の来訪促進 250

現行の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の滞在型観光促進事業を活用し、地方公共団体による観光地としての魅力向上や日本人観光客の滞在型観光の促進のための取組の支援等を行う。

[単位：百万円]

Ⅲ. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上 19,893

(1) 国立公文書館本館施設整備 84

国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の永久保存に支障をきたす大規模な故障発生リスクを低減することで、文書を通じて我が国の歴史や文化に触れる機会を提供し、魅力ある観光資源の創出に繋げるため、国立公文書館北の丸本館の空調設備等の整備を行う。

(2) マイナポータル機能拡充 2,596

Society5.0時代におけるスマート公共サービスの実現に向け、年末調整・所得税の確定申告における生命保険料控除証明書等の一括取得、各種申告書への入力自動化等を可能とするため、マイナポータル機能整備を行う。

(3) マイナンバー制度の普及促進に向けた事業者と連携した周知・広報の展開 115

マイナンバー制度の普及促進やマイナンバーカードの円滑な取得を促進するため、広報動画の放映やリーフレットの設置・配布等、事業者と連携した周知・広報を図る。

(4) 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の機能強化 890

政府研究開発投資が、どのように論文・特許等のアウトプットに結びついているかを見える化する上で必要となるデータの収集方法や標準化の方針を定めた、「研究力の分析に資するデータ標準化ガイドライン」（平成31年4月5日）に基づき、e-Radの情報収集範囲を、運営費交付金を含むすべての公的研究資金へと拡大し、分析機能を強化する。

〔単位：百万円〕

(5) 深海鉱物資源の確保に向けた革新的技術の実証 2,100

南鳥島周辺EEZの外側にある公海上において、他国が深海鉱物資源の権益確保に向け急展開を図る中、我が国としても深海底にある深海鉱物資源を回収するための技術の確立を図る事が急務となっている。様々な深海鉱物資源の回収に適用できる技術を確立するための技術開発及び大水深域3,000mでの揚泥性能確認試験を行う。

(6) 健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業 10,000

健康・医療分野におけるムーンショット目標の実現等を目指すため、健康・医療戦略推進本部の下、関係省が協力し、従来の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発の推進等に取り組む。

(7) 子供の未来応援ネットワーク形成支援事業（地域子供の未来応援交付金） 258

令和元年6月に子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成25年法律第64号）が改正され、市町村による計画策定が努力義務化されたことを踏まえ、地域の実情を把握するための実態調査、調査結果を踏まえた計画策定、策定した計画に基づく地域における連携体制の整備及び子供たちと支援を結びつける事業を実施する地方公共団体を支援する。

(8) 沖縄科学技術大学院大学の研究設備の整備 700

沖縄科学技術大学院大学（OIST）における研究の加速化のため必要な研究機器を整備するもの。

〔単位：百万円〕

(9) 地域における女性活躍推進に向けた取組への支援 150

地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）に基づき、地域の経済団体・金融機関、教育機関、NPO 等の多様な主体による連携体制の下、地方公共団体が行う、女性活躍の取組や様々な課題・困難を抱える女性への支援など、地域の実情に応じた取組を支援する。

(10) 大型映像作品ロケーション誘致の効果検証調査 300

日本の文化、魅力の発信によるインバウンド増加等を目的として行う財政的支援（インセンティブ）制度を通じた持続的なロケ誘致を行うにあたり、都市部のみならず地方へのロケ誘致も強化するため、具体の作品の製作・公開を通じて、自治体やフィルムコミッションの連携手法や経済効果等に関する実証調査を実施する。

(11) 地域の実情・課題に応じた少子化対策の推進 1,150

自治体が行う少子化対策の取組（結婚・ライフプラン形成支援、子育てしやすい生活環境の整備）について、「地域少子化対策重点推進交付金」により、先駆的・広域的な取組等を重点的に支援するとともに、優良事例の横展開を図る。

〔単位：百万円〕

IV. 喫緊の課題への対応 **16,594**

(1) 子どものための教育・保育給付等 **15,794**

令和元年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の待遇改善を行うとともに、幼児教育・保育の無償化に要する費用の増加に確実に対応するため、費用を追加する。

連絡先一覧

区 分	担当局・課	連絡先
I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保		
(1)戦略的広報経費	大臣官房政府広報室	(直)03-3581-6467
(2)被災地支援のためのSIP4Dを活用した災害情報リアルタイム共有促進技術開発	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官(安全社会担当)	(直)03-6257-1336
(3)災害発生時の防災対応の強化	政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3593-2844
(4)原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	政策統括官(原子力防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3581-0373
(5)沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の強力な推進等	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
(6)準天頂衛星システムの防災機能の強化及び開発加速等	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6257-1778
(7)保育所等の利用者負担減免事業	子ども・子育て本部(子ども・子育て支援担当)	(直)03-6257-3082
(8)児童手当に係るマイナンバー情報連携体制整備事業		
II. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援		
(1)地域就職氷河期世代支援加速化交付金	地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室	(直)03-6257-3961
(2)民間資金等活用事業調査費補助金(PPP/PFI案件化促進)	民間資金等活用事業推進室	(直)03-6257-1654
(3)首里城火災を踏まえた沖縄振興特定事業推進費による沖縄の観光振興	政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(総括担当)	(直)03-6257-1679
(4)地方創生拠点整備交付金	地方創生推進事務局(交付金)	(直)03-6257-1416
(5)地域経済分析システム(RESAS)による地方版総合戦略支援事業	地方創生推進室	(直)03-3581-4541
(6)先導的人材マッチング事業	地方創生推進室	(直)03-6257-1412
(7)都市再生の見える化「i-都市再生」の推進事業	地方創生推進事務局	(直)03-6206-6174
(8)スーパー・メガリージョン関連都市再生プロジェクト事業	地方創生推進事務局	(直)03-6206-6174
(9)地方創生推進事務局施設整備業務	地方創生推進事務局	(直)03-6206-6176
(10)特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の活用による日本人観光客の来訪促進	総合海洋政策推進事務局	(直)03-6257-1769

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
Ⅲ. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上		
(1)国立公文書館本館施設整備	大臣官房公文書管理課	(直)03-6257-1376
(2)マイナポータルの機能拡充	大臣官房番号制度担当室	(直)03-6441-3457
(3)マイナンバー制度の普及促進に向けた周知・広報の展開		
(4)府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の機能強化	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1327
(5)深海鉱物資源の確保に向けた革新的技術の実証		
(6)健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業	日本医療研究開発機構・医療情報基盤担当室	(直)03-3539-2537
(7)子供の未来応援ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)	政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(子どもの貧困対策担当)	(直)03-6257-1445
(8)沖縄科学技術大学院大学の研究設備の整備	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
(9)地域における女性活躍推進に向けた取組への支援	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1354
(10)大型映像作品ロケーション誘致の効果検証調査	知的財産戦略推進事務局	(直)03-3581-0324
(11)地域の実情・課題に応じた少子化対策の推進	子ども・子育て本部(少子化対策担当)	(直)03-6257-1463
Ⅳ. 喫緊の課題への対応		
(1)子どものための教育・保育給付	子ども・子育て本部(子ども・子育て支援担当)	(直)03-6257-3082